

令和 3 年度

国東市一般会計補正予算書

(4月専決)

第 1 号

令和3年度国東市一般会計補正予算（第1号）

令和3年度国東市的一般会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 第1条 嶸入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ21,000千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ21,493,000千円とする。
- 2 嶸入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 嶸入歳出予算補正」による。

令和3年 4月21日 専 決

国東市長 三河 明史

第 1 表 峰入峰出予算補正

峰入

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金		2,053,884	21,000	2,074,884
	2 国庫補助金	802,351	21,000	823,351
	峰入合計	21,472,000	21,000	21,493,000

歳出

(単位:千円)

款	項	補正前予算額	補正予算額	計
3 民生費		6,046,106	21,000	6,067,106
	2 児童福祉費	1,682,061	21,000	1,703,061
	歳出合計	21,472,000	21,000	21,493,000

一般会計歳入歳出予算事項別明細書

(歳入)

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計
15 国庫支出金	2,053,884	21,000	2,074,884
歳入合計	21,472,000	21,000	21,493,000

(歳出)

(単位:千円)

款	補正前予算額	補正予算額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3 民生費	6,046,106	21,000	6,067,106	21,000	0	0	0
歳出合計	21,472,000	21,000	21,493,000	21,000	0	0	0

歳入歳出補正予算事項別明細書

歳 入

15 款 国庫支出金

2 項 国庫補助金

3 目 民生費国庫補助金

(単位 : 千円)

目	補正前予算額	補正予算額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
3 民生費国庫補助金	389,973	21,000	410,973	2 児童福祉費補助金	21,000	子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯分) 給付事業費補助金 0 + 20,600 = 20,600 給付事務費補助金 0 + 400 = 400 小計 0 + 21,000 = 21,000 計 366,613 + 21,000 = 387,613
計	802,351	21,000	823,351			

歳出

3款 民生費

2項 児童福祉費

3目 母子父子福祉費

(単位:千円)

目	補正前 予算額	補正 予算額	計	補正予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源						
				国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
3母子父子福祉費	122,687	21,000	143,687	国庫支出金 21,000				3職員手当等	248	時間外勤務手当 0 + 248 = 248
								小計	0 + 248 = 248	248
								計	0 + 248 = 248	248
								10需用費	74	消耗品費 140 + 64 = 204
								小計	140 + 64 = 204	204
								印刷製本費 0 + 10 = 10		
								小計	0 + 10 = 10	10
								計	140 + 74 = 214	214
								11役務費	78	通信運搬費 0 + 47 = 47
								小計	0 + 47 = 47	47
								手数料 口座振込手数料 0 + 31 = 31		
								小計	0 + 31 = 31	31
								計	0 + 78 = 78	78
								18負担金、補助及び交付金	20,600	交付金 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分) 0 + 20,600 = 20,600
								小計	0 + 20,600 = 20,600	20,600
								計	16,824 + 20,600 = 37,424	37,424
計	1,682,061	21,000	1,703,061	21,000	0	0	0			

給与費明細書

1. 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	長等	3	22,052	7,884	3.35		210	30,146	3,182	33,328	
	議員	18	70,200	22,538	3.35			92,738	23,459	116,197	
	その他の特別職	1,961	90,449					90,449		90,449	
	計	1,982	160,649	22,052	30,422		210	213,333	26,641	239,974	
補正前	長等	3	22,052	7,884	3.35		210	30,146	3,182	33,328	
	議員	18	70,200	22,538	3.35			92,738	23,459	116,197	
	その他の特別職	1,961	90,449					90,449		90,449	
	計	1,982	160,649	22,052	30,422		210	213,333	26,641	239,974	
比較	長等										
	議員										
	その他の特別職										
	計										

長等には「教育長」を含む

2. 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	426 (284)	498,521	1,684,347	1,381,850	3,564,718	612,296	4,177,014	
補正前	426 (284)	498,521	1,684,347	1,381,602	3,564,470	612,296	4,176,766	
比較				248	248		248	

()内は、短時間勤務職員について外書

職員手当の内訳	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当(千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
補正後		51,896	34,736	47,070	91,203	35,530	22,788	793,959	60	1,008	281,766	2,274
補正前		51,896	34,736	47,070	90,955	35,530	22,788	793,959	60	1,008	281,766	2,274
比較					248							
	区分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
補正後		17,312	2,248									
補正前		17,312	2,248									
比較												

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	426 (16)		1,684,347	1,281,302	2,965,649	521,319	3,486,968	
補正前	426 (16)		1,684,347	1,281,054	2,965,401	521,319	3,486,720	
比 較				248	248		248	

()内は、再任用短時間勤務職員で外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後	51,896	34,736	47,070	91,203	35,530	22,788	693,411	60	1,008	281,766	2,274
	補正前	51,896	34,736	47,070	90,955	35,530	22,788	693,411	60	1,008	281,766	2,274
	比 較				248							
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後	17,312	2,248									
	補正前	17,312	2,248									
	比 較											

イ. 会計年度任用職員

区分	職員数 (人)	給 与 費				共 濟 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補正後	(268)	498,521		100,548	599,069	90,977	690,046	
補正前	(268)	498,521		100,548	599,069	90,977	690,046	
比 較								

()内は、会計年度任用の職を占める職員あつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員特別 勤務手当(千円)	退職手当組合 負担金(千円)	特殊勤務手当 (千円)
	補正後							100,548				
	補正前							100,548				
	比 較											
	区 分	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	地域手当 (千円)							
	補正後											
	補正前											
	比 較											

(2)給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料		給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	248	制度改革に伴う増減分		
		その他の増減分	248 ・コロナ対策+248	

(3)給料及び職員手当の状況

ア. 職員1人当たり給与

区分	一般職	技能労務職
令和3年 4月1日現在	平均給料月額(円)	315,991
	平均給与月額(円)	364,576
	平均年齢(歳)	40.2
令和3年 1月1日現在	平均給料月額(円)	321,403
	平均給与月額(円)	366,621
	平均年齢(歳)	41.1
		60.3

イ. 初任給

区分	一般職	技能労務職
高校卒	154,900	154,900
大学卒	188,700	
(国の制度)		
区分	行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600	147,900
大学卒	182,200	—

ウ. 級別職員数

区分	一般職			技能労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年4月1日現在	7級	35 (0)	8.6 (0)	(国の制度)	(0)	(0)
	6級	18 (0)	4.4 (0)			
	5級	117 (0)	28.5 (0)			
	4級	78 (17)	19.1 (100.0)			
	3級	74 (0)	18.1 (0)			
	2級	44 (0)	10.8 (0)			
	1級	43 (0)	10.5 (0)			
	計	409 (17)	100.0 (100.0)		5 (3)	100.0 (100.0)
令和3年1月1日現在	7級	36 (0)	8.8 (0)			
	6級	20 (0)	4.9 (0)		1 (0)	20.0 (0)
	5級	112 (0)	27.3 (0)		2 (0)	40.0 (0)
	4級	85 (16)	20.8 (100.0)		4 (3)	80.0 (100.0)
	3級	67 (0)	16.4 (0)		3 (0)	(0)
	2級	44 (0)	10.8 (0)		2 (0)	(0)
	1級	45 (0)	11.0 (0)		1 (0)	(0)
	計	409 (16)	100.0 (100.0)		7 (3)	140.0 (0)

()内は、再任用短時間勤務職員で外数

(級別の基準となる職務)

区分	職務の級	職務
一般職	1級	主事の職務
	2級	主任の職務
	3級	主査の職務
	4級	副主幹又は係長の職務
	5級	主幹の職務
	6級	課長、参事又は課長補佐の職務
	7級	困難な業務を行う課長又は参事の職務

エ. 昇給

区分	職員数(A)(人)	合計	一般職	技能労務職
補正後	昇給に係る職員数(B)(人)	373	372	1
	2号給(人)			
	3号給(人)	1	1	
	4号給(人)	372	371	1
	6号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)	87.6	88.6	16.7
	職員数(A)(人)	426	420	6
補正前	昇給に係る職員数(B)(人)	373	372	1
	2号給(人)			
	3号給(人)	1	1	
	4号給(人)	372	371	1
	6号給(人)			
	比率(B)/(A) (%)	87.6	88.6	16.7

オ. 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
補正前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	
国の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.450 (2.350)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ. 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	無	R3.1.1現在
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職者特例措置 (2~45%加算)	〃	〃

キ. 地域手当

支給対象地域	東京都特別区	大阪市	福岡市
支給率(%)	20.0%	16.0%	10.0%
支給対象職員数(人)			
国の制度 (支給率) (%)	20.0%	16.0%	10.0%

ク. 特殊勤務手当

区分	全職種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.14%	0.14%	0.09%
支給対象職員の比率 (%) (令和3年4月1日現在)	26.81%	26.89%	20.00%
代表的な特殊勤務手当の名称	福祉業務手当、消防業務従事手当、ごみ・し尿処理作業手当、徴税吏員手当、防疫等作業手当		

ケ. その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	異	支給単価が異なる
住居手当	異	所有に係る住宅のみ
通勤手当	異	交通用具使用のみ、支給単価が異なる